



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	137,247	△1.2	6,593	22.5	5,587	93.0	2,376	154.0
2020年3月期	138,916	△6.6	5,381	△60.4	2,895	△74.8	935	△85.7

(注) 包括利益 2021年3月期 7,463百万円(-%) 2020年3月期 △2,013百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.59	22.59	3.6	3.4	4.8
2020年3月期	8.87	8.87	1.4	1.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △296百万円 2020年3月期 △416百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	168,210	70,687	41.2	659.31
2020年3月期	161,721	64,659	39.0	600.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 69,351百万円 2020年3月期 63,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,439	△9,226	△6,195	20,446
2020年3月期	7,944	△6,806	1,995	15,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	2,523	270.7	3.8
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,051	44.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	8.6	10,000	51.7	8,000	43.2	5,000	110.4	47.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	108,156,842株	2020年3月期	108,130,842株
2021年3月期	2,969,391株	2020年3月期	2,969,179株
2021年3月期	105,177,594株	2020年3月期	105,496,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,548	△11.5	△1,436	—	△984	—	△917	—
2020年3月期	45,817	△0.3	1,531	△40.5	4,735	△20.9	6,346	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△8.72		—					
2020年3月期	60.15		60.15					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	121,556		53,049		43.6		503.69	
2020年3月期	113,923		54,355		47.7		516.32	

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,982百万円 2020年3月期 54,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、前期末からの新型コロナウイルスの影響を受け、一部地域ではロックダウンが行われる等、世界的に経済活動の停滞が見られましたが、期後半にかけ、地域によって状況が異なるものの製造業を中心に回復が見られ始めております。一方で新型コロナウイルス感染の状況や米中対立への懸念等、不安材料も多く、依然として世界経済の先行きは不透明であります。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、137,247百万円（前年度と比べ△1.2%の減少）となりました。世界各国の経済活動再開に伴い、第1四半期前半をボトムに売上高は回復基調にあり、エッセンシャルビジネスとして力強い回復が年度末まで継続しました。利益面では、経費・研究開発費等の固定費削減及び売上高回復により、営業利益は6,593百万円（前年度と比べ22.5%の増加）となりました。経常利益は5,587百万円（前年度と比べ93.0%の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,376百万円（前年度と比べ154.0%の増加）となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ事業の売上高は33,982百万円（前年度と比べ1.7%の増加）となりました。第1四半期に新型コロナウイルスの影響がありましたが、エッセンシャルビジネスであり堅調に売上が増加しました。国内においては、i-Construction適用工事拡大等の堅確な需要や、政府補助金効果によるIT農業製品の売上増加があり、新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方で、アジアの一部やインド・中東では新型コロナウイルス感染拡大長期化で売上が減少しました。利益面では、売上高の増加及び販管費の削減を続けた一方、前年度末の在庫消化のための一時的な稼働率の低下の影響等があり、営業利益は4,972百万円（前年度並み）となりました。

ポジショニング・カンパニーの売上高は71,416百万円（前年度と比べ△3.5%の減少）となりました。第1四半期に欧米を中心にロックダウンの影響を受けましたが、エッセンシャルビジネスの強みを活かし底堅い需要を背景に堅調に売上が増加しました。IT農業ではアフターマーケットの売上が伸長し、建設分野では、米国住宅建設市場の急回復によりレーザー製品の売上が伸長し、ICT自動化施工も回復傾向にあります。利益面では、販管費削減等により営業利益は6,064百万円（前年度と比べ33.6%の増加）と大幅に改善しました。

アイケア事業では、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響で需要が急激に低下しましたが、4月をボトムに回復基調となりました。ソーシャルディスタンスに対応したりモート検眼機器の旺盛な需要、中国での市場回復と販売網再編効果等により、第3四半期以降に急速に回復しました。これらの結果、売上高は44,251百万円（前年度と比べ△1.1%の減少）となり、利益面では、固定費削減に取り組んだものの、売上高減少等の影響により、営業利益は122百万円（前年度と比べ△10.5%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ6,489百万円増加し、168,210百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「たな卸資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」や「売上債権」の増加等により、前年度末に比べ3,413百万円増加し、101,942百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「無形固定資産」の減少等があったものの、「有形固定資産」や「投資有価証券」の増加等により、前年度末に比べ3,075百万円増加し、66,268百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ460百万円増加し、97,522百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」及び「1年内償還予定の社債」の減少等により、前年度末に比べ19,304百万円減少し、49,062百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「社債」の増加等により、前年度末に比べ19,764百万円増加し、48,460百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ6,028百万円増加し、70,687百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、固定資産取得、投資有価証券の取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少等があったものの、たな卸資産の減少や社債の発行等による「資金」の増加により、前年度末に比べ、4,662百万円増加し、20,446百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、19,439百万円（前年度は7,944百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、9,226百万円（前年度は6,806百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、6,195百万円（前年度は1,995百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による「資金」の増加はあったものの、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還や配当金の支払い等による「資金」の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、先行きの不透明な状況が当面は続くと思われませんが、世界経済は米国及び中国が牽引役となって正常化していくことが期待されており、景気は緩やかに回復基調を強めていくものと見られます。

このような状況にあつて当社グループは、「Topcon for Human Life」の理念のもと、「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業の拡大に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は149,000百万円（当年度と比べ8.6%の増収）、営業利益は10,000百万円（当年度と比べ51.7%の増益）、経常利益は8,000百万円（当年度と比べ43.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（当年度と比べ110.4%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、108円/米ドル、128円/ユーロと、予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,134	20,815
受取手形及び売掛金	40,631	42,028
商品及び製品	21,063	17,570
仕掛品	1,510	1,537
原材料及び貯蔵品	13,188	13,298
その他	8,555	9,665
貸倒引当金	△2,555	△2,973
流動資産合計	98,528	101,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,078	9,051
機械装置及び運搬具（純額）	2,687	3,204
土地	3,100	3,363
建設仮勘定	1,374	541
その他（純額）	6,497	6,359
有形固定資産合計	20,738	22,520
無形固定資産		
のれん	10,856	9,307
ソフトウェア	10,821	10,568
その他	7,004	8,079
無形固定資産合計	28,683	27,955
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	4,407
長期貸付金	695	358
繰延税金資産	9,679	9,873
その他	1,108	1,168
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	13,770	15,792
固定資産合計	63,192	66,268
資産合計	161,721	168,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,981	12,880
短期借入金	26,831	12,530
リース債務	1,260	1,357
未払費用	8,655	12,375
未払法人税等	1,159	1,005
製品保証引当金	1,124	1,009
1年内償還予定の社債	10,000	—
その他	6,353	7,902
流動負債合計	68,366	49,062
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	4,397	5,162
リース債務	4,883	3,937
繰延税金負債	2,388	3,049
役員退職慰労引当金	44	51
退職給付に係る負債	5,263	4,582
その他	1,718	1,677
固定負債合計	28,695	48,460
負債合計	97,062	97,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,680	16,697
資本剰余金	20,630	20,599
利益剰余金	35,749	37,074
自己株式	△3,170	△3,170
株主資本合計	69,889	71,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	1,095
繰延ヘッジ損益	△47	△14
為替換算調整勘定	△6,278	△2,360
退職給付に係る調整累計額	△897	△569
その他の包括利益累計額合計	△6,788	△1,849
新株予約権	58	67
非支配株主持分	1,499	1,269
純資産合計	64,659	70,687
負債純資産合計	161,721	168,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	138,916	137,247
売上原価	66,283	69,351
売上総利益	72,632	67,895
販売費及び一般管理費	67,251	61,301
営業利益	5,381	6,593
営業外収益		
受取利息	182	92
受取配当金	67	54
助成金収入	—	142
その他	226	560
営業外収益合計	476	849
営業外費用		
支払利息	915	601
持分法による投資損失	416	296
為替差損	531	179
貸倒引当金繰入額	562	—
その他	537	776
営業外費用合計	2,962	1,855
経常利益	2,895	5,587
特別利益		
投資有価証券売却益	572	—
特別利益合計	572	—
特別損失		
無償修理費用	—	125
減損損失	—	91
特別退職金	—	334
事業構造改革費用	—	115
子会社株式売却損	554	—
特別損失合計	554	667
税金等調整前当期純利益	2,912	4,919
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,065
法人税等調整額	△252	365
法人税等合計	2,041	2,430
当期純利益	871	2,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△64	113
親会社株主に帰属する当期純利益	935	2,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	871	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	660
繰延ヘッジ損益	△52	32
為替換算調整勘定	△2,516	3,935
退職給付に係る調整額	154	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	16
その他の包括利益合計	△2,884	4,974
包括利益	△2,013	7,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,910	7,316
非支配株主に係る包括利益	△103	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予 約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	16,658	20,819	37,595	△2,091	72,981	879	5	△3,776	△1,051	△3,943	47	2,063	71,148
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36								△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	20,819	37,558	△2,091	72,944	879	5	△3,776	△1,051	△3,943	47	2,063	71,112
当期変動額													
剰余金の配当			△2,744		△2,744								△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益			935		935								935
自己株式の取得				△1,079	△1,079								△1,079
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動		△211			△211								△211
その他	22	22			44								44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△444	△52	△2,502	154	△2,845	11	△564	△3,397
当期変動額合計	22	△189	△1,809	△1,079	△3,055	△444	△52	△2,502	154	△2,845	11	△564	△6,453
当期末残高	16,680	20,630	35,749	△3,170	69,889	434	△47	△6,278	△897	△6,788	58	1,499	64,659

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予 約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	16,680	20,630	35,749	△3,170	69,889	434	△47	△6,278	△897	△6,788	58	1,499	64,659
当期変動額													
剰余金の配当			△1,051		△1,051								△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376		2,376								2,376
自己株式の取得				△0	△0								△0
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動		△48			△48								△48
その他	17	17			34								34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						660	32	3,918	328	4,939	8	△230	4,717
当期変動額合計	17	△30	1,324	△0	1,310	660	32	3,918	328	4,939	8	△230	6,028
当期末残高	16,697	20,599	37,074	△3,170	71,200	1,095	△14	△2,360	△569	△1,849	67	1,269	70,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,912	4,919
減価償却費	6,757	7,416
のれん償却額	1,999	1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	502	304
受取利息及び受取配当金	△249	△146
支払利息	915	601
有形固定資産除却損	14	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	89
持分法による投資損益 (△は益)	416	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△572	—
子会社株式売却損益 (△は益)	554	—
無償修理費用	—	125
減損損失	—	91
特別退職金	—	334
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,057	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	3,212	△461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,181	4,043
前払費用の増減額 (△は増加)	238	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,269	△244
未払費用の増減額 (△は減少)	△680	2,677
その他	8	740
小計	11,124	22,402
利息及び配当金の受取額	276	163
利息の支払額	△915	△589
特別退職金の支払額	—	△309
法人税等の支払額	△2,540	△2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,944	19,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△56
定期預金の払戻による収入	619	56
有形固定資産の取得による支出	△4,954	△5,262
有形固定資産の売却による収入	108	173
無形固定資産の取得による支出	△3,371	△4,653
投資有価証券の取得による支出	△330	△1,383
投資有価証券の売却による収入	1,228	149
事業譲受による支出	—	△44
事業譲渡による収入	—	1,412
短期貸付金の増減額 (△は増加)	28	71
長期貸付けによる支出	△16	△4
長期貸付金の回収による収入	9	321
その他	△71	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,806	△9,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,359	△12,244
長期借入れによる収入	—	2,248
長期借入金の返済による支出	△2,751	△3,376
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,079	△0
配当金の支払額	△2,744	△1,051
非支配株主への配当金の支払額	△54	△31
リース債務の返済による支出	△1,426	△1,509
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△308	△139
その他	—	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	△6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,848	4,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,935	15,784
現金及び現金同等物の期末残高	15,784	20,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ事業」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO等）受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム、土木施工・精密農業システム向けディスプレイ

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、光学式眼軸長測定装置、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェブフロントアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、オートケラトレフラクトトノメーター、視力検査装置、屈折検査システム、視力表、レンズメーター、スクリーノスコープ、デジタルPDメーター、検眼レンズセット

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ事業は主に日本及びアジアの各地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米、及びヨーロッパの各地域で、販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,335	68,771	44,489	1,318	138,916	—	138,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062	5,218	269	0	14,549	△14,549	—
計	33,398	73,989	44,758	1,319	153,466	△14,549	138,916
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,027	4,537	136	△144	9,557	△4,175	5,381
セグメント資産	38,666	63,369	48,210	2,210	152,457	9,263	161,721
その他の項目							
減価償却費	776	3,147	1,385	120	5,430	1,327	6,757
持分法適用会社への投資額	33	258	150	33	475	—	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,114	4,332	1,824	272	8,543	271	8,814

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,175百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん10,856百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)3,268百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,072	66,986	44,052	1,136	137,247	—	137,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,909	4,429	198	29	13,568	△13,568	—
計	33,982	71,416	44,251	1,165	150,815	△13,568	137,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,972	6,064	122	△536	10,622	△4,028	6,593
セグメント資産	38,430	64,680	55,553	1,951	160,614	7,595	168,210
その他の項目							
減価償却費	760	3,383	1,640	187	5,973	1,442	7,416
持分法適用会社への投資額	33	350	151	33	568	—	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,496	3,160	4,567	127	9,352	757	10,109

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,028百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん9,307百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)3,148百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
30,038	42,711	34,439	6,889	12,906	11,930	138,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
8,778	4,636	6,407	341	553	21	20,738

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
31,205	43,690	33,326	8,714	11,380	8,930	137,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
10,268	4,784	6,539	352	567	7	22,520

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

のれんの償却額1,999百万円及び未償却残高10,856百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんの償却額1,858百万円及び未償却残高9,307百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	600円03銭	659円31銭
1株当たり当期純利益	8円87銭	22円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円87銭	22円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	935	2,376
普通株式の期中平均株式数(株)	105,496,203	105,177,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,603	16,172
(うち新株予約権(株))	(14,603)	(16,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。